

【表紙】

【提出書類】 半期報告書
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成18年12月20日
【中間会計期間】 第46期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】 大新東株式会社
【英訳名】 DAISHINTO Inc.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梁瀬 泰孝
【本店の所在の場所】 東京都港区芝3丁目14番2号
【電話番号】 03（5445）1700（大代表）
【事務連絡者氏名】 経理・財務グループ長 平本 浩
【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝3丁目14番2号
【電話番号】 03（5445）1700（大代表）
【事務連絡者氏名】 経理・財務グループ長 平本 浩
【縦覧に供する場所】

大新東株式会社仙台支店
（宮城県仙台市青葉区中央2丁目10番30号）
大新東株式会社千葉支店
（千葉県千葉市花見川区幕張本郷7丁目8番10号）
大新東株式会社大阪支店
（大阪府大阪市淀川区宮原4丁目1番14号）
大新東株式会社名古屋支店
（愛知県名古屋市東区葵3丁目15番31号）
株式会社ジャスダック証券取引所
（東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

（注） 上記の仙台支店・千葉支店・大阪支店・名古屋支店は、証券取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間		自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高	(千円)	17,781,324	16,645,821	17,454,736	34,643,292	33,300,165
経常利益	(千円)	78,203	1,870,565	1,926,614	593,621	3,180,200
中間(当期)純利益又は 損失()	(千円)	431,445	2,015,845	2,696,422	26,466,466	8,635,291
純資産額	(千円)	5,440,942	538,447	9,534,639	1,463,003	7,246,582
総資産額	(千円)	50,682,245	21,847,078	20,848,504	21,864,190	27,029,722
1株当たり純資産額	(円)	354.82	14.86	87.72	40.37	66.67
1株当たり中間(当期) 純利益又は損失()	(円)	28.13	55.63	24.81	1,215.89	79.44
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益	(円)	-	-	24.77	-	-
自己資本比率	(%)	10.7	2.5	45.7	6.7	26.8
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	2,187,611	1,517,407	1,550,071	2,036,112	3,380,504
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	187,258	1,053,950	5,975,990	176,313	987,368
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	1,160,925	1,942,985	9,326,134	52,270	3,005,061
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高	(千円)	1,624,432	3,678,073	2,612,438	3,049,700	4,412,511
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	(人)	5,484 [2,413]	5,199 [2,754]	5,489 [3,266]	5,223 [2,409]	5,097 [2,854]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第45期以前の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成16年12月21日付で観光・芸能事業から撤退し、(株)時代村、新東地建(株)、伊豆歴史時代村(株)、(株)日本エンターテイメント、(株)日光江戸村撮影所をグループ会社より分離したため、連結の範囲を変更しております。

4. 平成17年11月21日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間		自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高	(千円)	13,771,655	14,721,578	15,030,908	27,090,970	29,420,219
経常利益又は損失()	(千円)	192,486	1,584,414	1,918,259	80,160	2,855,661
中間(当期)純利益又は 損失()	(千円)	5,078,929	1,731,695	2,703,590	23,341,790	8,250,955
資本金	(千円)	1,202,250	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数	(千株)	15,348	36,256	108,769	36,256	108,769
純資産額	(千円)	2,967,579	235,800	9,138,976	1,481,499	6,843,750
総資産額	(千円)	21,959,876	21,328,887	20,237,081	21,602,217	26,386,369
1株当たり純資産額	(円)	193.53	6.51	84.08	40.88	62.96
1株当たり中間(当期) 純利益又は損失()	(円)	331.20	47.79	24.87	1,072.34	75.90
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益	(円)	-	-	24.83	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	-	-	3.00
自己資本比率	(%)	13.5	1.1	45.2	6.9	25.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	(人)	3,878 [893]	3,520 [948]	3,527 [915]	3,595 [886]	3,502 [943]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第45期以前の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成16年12月21日付で観光・芸能事業から撤退しております。

4. 平成17年11月21日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自家用自動車管理事業	3,595 (1,009)
社会サービス事業	1,837 (2,257)
不動産事業	4 (-)
全社(共通)	53 (-)
合計	5,489 (3,266)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	3,527 (915)
---------	-------------

- (注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社においては労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好な状態であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰やゼロ金利解除による金利上昇等の懸念材料があるものの、好調な企業業績を背景に、雇用環境や個人所得の改善により個人消費も引き続き堅調に推移し、景気は緩やかな回復基調を維持しております。

このような情勢のもと、当社グループは、さらなる業容拡大とサービスの高度化を推し進めるべく、当社が得意とする幅広い業務の一括受託を官民間問わず全国規模で展開いたしました。具体的には、民間営業強化策として民間営業推進対策本部を設置し、新規営業強化と業務管理の強化を図り、収益の拡大と解約防止に努めました。また、自治体営業強化策として自治体営業推進本部を設置して、行財政改革で急拡大が見込まれる自治体のアウトソーシング需要を積極的に取り込むべく、これまで一括受託実績の無かった政令指定都市や地方中核都市への提案営業を強化いたしました。また、サービスの高度化については、株式会社デサントとの業務提携による自治体向けの介護予防事業のほか、スポットビジネス推進のためのコンドラネット（インターネットを通じた顧客と運転士のマッチングシステム）等を構築・稼動いたしました。

この結果、売上高は174億54百万円（前年同期比4.9%増）、経常利益は19億26百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

財務面におきましては、当中間連結会計期間において旧本社ビルの売却を実施し、それにより得た資金60億円と余剰資金等による繰上返済の結果、借入金が90億円減少いたしました。これにより、前連結会計年度末に197億83百万円であった負債合計が、当中間連結会計期間末では113億13百万円となり、大幅な負債の圧縮を行いました。

また、当該売却による固定資産売却益10億29百万円の計上により、中間純利益は26億96百万円（前年同期比33.8%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

自家用自動車管理事業

当事業におきましては、昨年に引き続き官公庁・自治体営業への注力と、回復基調にある民間セクターの需要を取り込むための積極的な営業を推進してまいりました。その結果、当中間連結会計期間の新規の契約台数は481台（前年同期比123台増）となり、内訳は官公庁・自治体が261台、民間企業が220台と、その成果が着実に現れてまいりました。また、解約台数は282台と前年同期に比べ11台減少し、当中間連結会計期間末の管理台数は3,883台（前年同期比231台増）と大幅に増加いたしました。

一方コスト面におきましては、下げ止まり感は見え始めたものの、同業他社及び周辺業種の参入等での競争激化による契約単価の引下げが依然として続き、原価率上昇の要因となっておりますが、コストの構造改善と削減により収益確保に努めました。

この結果、売上高は123億11百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は18億1百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

社会サービス事業

当事業におきましては、昨年に引き続き地方自治体の行財政改革推進によるアウトソーシングの需要が増加いたしました。北海道湧別町から体育館、町営プール、文化センターなど16施設の維持・管理、兵庫県明石市からは市立図書館の運営業務など、全国の9地方自治体から新たに指定管理者として指定を受けました。全体としては、当中間連結会計期間の新規の契約人数は939人（前年同期比13人増）、解約人数は384人（前年同期比23人減）となり、当中間連結会計期間末の管理人数は3,770人（前年同期比515人増）となりました。

この結果、売上高は51億30百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益は4億50百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

不動産事業

当中間連結会計期間の売上は、不動産賃貸収入及び建設工事の請負（雑工事）の受注によるものであります。前中間連結会計期間に比べ、不動産賃貸収入につきましては、賃貸用固定資産の売却により減少しております。また、建設工事請負につきましては、建築工事の受注（売上計上は当中間連結会計期間後）による雑工事の減少により、売上高が減少しております。

この結果、売上高は74百万円（前年同期比64.1%減）、営業利益は0百万円（前年同期比99.2%減）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、当中間連結会計期間において在外支店及び本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますので、売上高、販売実績等は、消費税等抜きで表示しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが15億50百万円(前年同期比2.2%増)、投資活動によるキャッシュ・フローが59億75百万円(前年同期比467.0%増)となった一方、財務活動によるキャッシュ・フローが93億26百万円の支出となったことから、前連結会計年度末から18億円減少し、26億12百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得られた資金は15億50百万円(前年同期比2.2%増)となりました。これは、主に業績が順調に推移し、経常利益19億26百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動から得られた資金は59億75百万円(前年同期比467.0%増)となりました。これは、主に旧本社ビル売却に伴う有形固定資産の売却による収入60億29百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は93億26百万円(前年同期は19億42百万円の使用)となりました。これは、主に長期借入金の返済90億円及び配当金の支払3億26百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

事業別売上高

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
自家用自動車管理事業	(千円)	12,311,775	102.5
社会サービス事業	(千円)	5,130,454	114.3
不動産事業	(千円)	74,024	35.9
小計	(千円)	17,516,253	104.8
消去又は全社	(千円)	61,517	101.2
合計	(千円)	17,454,736	104.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

自家用自動車管理事業

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	中間期末管理台数 (台)	金額(千円)	中間期末管理台数 (台)	金額(千円)
乗用車	2,331	7,942,728	2,428	8,587,113
バス	1,023	3,217,420	1,088	3,209,401
その他	298	852,812	367	515,260
合計	3,652	12,012,961	3,883	12,311,775

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

社会サービス事業

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
請負	3,935,910	4,617,897
派遣	551,776	512,556
合計	4,487,686	5,130,454

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

不動産事業

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
賃貸	81,587	69,270
建築・販売	124,396	4,753
合計	205,984	74,024

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの営む自家用自動車管理事業及び社会サービス事業においては、官公庁・自治体の行財政改革の進展により、コスト削減ニーズの拡大が見込まれております。また、民間セクターにおいても、国内景気の回復により、アウトソーシングへのニーズが増加傾向にあります。このような環境下、同業他社や地場中小事業者の乱立により、今後より一層の競争激化が見込まれております。競争激化は契約単価の引下げの要因となり、且つ顧客ニーズの高度化にも繋がると考えております。

当社グループといたしましては、これらの課題に対処すべく、多岐にわたる業務を一括して受注するシステムを構築するとともに、サービスの質に対する顧客ニーズに対応すべく社員教育にも注力し、サービス水準の高度化を目指しております。また、これらに加え、健康づくりを目的としたヘルスマネジメントプランや、自然災害等の非常時の緊急援助を目的としたサービスの実施・導入等、新商品の創出を行うことにより新たな価値の創造を目指してまいります。

このような事業の高度化・多様化による新たな価値の創造により、同業他社との差別化を実現し、多種多様な顧客のニーズに包括的に応え、収益強化を図ってまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社は保有していた本社ビルを売却し、本社移転を行いました。移転後の新たな本社ビルは賃貸設備であり、その年間賃借料は60,346千円であります。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

なお、当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の売却について完了したものは、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					完了年月
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
提出会 社	旧本社 (東京都文京区)	全社	全社統括業務	684,462	-	2,048,850 (1,075.57)	1,726	2,735,038	平成18年7月
		自家用自動車 管理事業	自家用自動車 営業管理設備	457,363	12,871	1,315,553 (479.14)	1,202	1,786,990	
		社会サービス 事業	社会サービス 営業管理設備	127,709	-	367,341 (133.79)	335	495,386	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	145,000,000
計	145,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	108,769,410	108,935,710	ジャスダック証券取引所	-
計	108,769,410	108,935,710	-	-

(注) 1. 上記普通株式うち、13,044,000株は現物出資(借入金の株式化)によって発行されたものであります。

2. 「提出日現在発行数欄」には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	1,000個(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	3,000,000株(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき 482円 (注)3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 482円 資本組入額 241円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本件新株予約権を他に譲渡することはできない	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個につき当社普通株式3,000株

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行済株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行なう場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

4. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、権利の行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位を保有していることを条件とする。
- (2) 新株予約権者が任期満了による退任、定年、会社都合により退職した場合は、前号に係らず行使できるものとする。
- (3) その他の行使条件については、新株発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

平成18年3月28日臨時株主総会決議

	中間会計期末 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	2,000個(注)1	337個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	200,000株(注)2	33,700株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき 1円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本件新株予約権を他に譲渡することはできない	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個につき当社普通株式100株

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

3. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、権利の行使時において当社または当社子会社の従業員の地位を保有していることを条件とする。
- (2) 新株予約権者が定年、会社都合により退職した場合は、前号に係らず行使できるものとする。
- (3) その他の行使条件については、新株発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	108,769,410	-	100,000	-	-

(注)平成18年10月1日から平成18年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が166千株、資本金が166千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
カレイドDST有限公司	東京都港区南麻布1丁目1番4号	86,958	79.95
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	2,184	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,836	1.69
ノーザン トラスト カンパニー エイブ イエフシー リ ノーザン トラスト ガ ンジー アイリッシュ クライアーツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,165	1.07
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	981	0.90
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	611	0.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	558	0.51
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	530	0.49
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	528	0.49
大新東社員持株会	東京都港区芝3丁目14番2号	446	0.41
計	-	95,801	88.08

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社1,836千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社558千株、資産管理サービス信託銀行株式会社528千株であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 72,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,695,200	1,086,952	-
単元未満株式	普通株式 1,610	-	-
発行済株式総数	108,769,410	-	-
総株主の議決権	-	1,086,952	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が22,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数220個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大新東株式会社	東京都港区芝3丁目14番2号	72,600	-	72,600	0.07
計	-	72,600	-	72,600	0.07

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	454	410	413	392	387	417
最低(円)	371	290	223	310	310	330

(注) 最高・最低株価は、(株)ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	管理部門管掌兼旅客自動車運送事業本部長	常務取締役	管理部門管掌兼人事・総務グループ長兼旅客自動車運送事業本部長	佐藤 亮	平成18年9月13日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

また、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、みずほ監査法人により中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもって名称をみずほ監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,694,337		2,616,303		4,430,787	
2. 受取手形及び売掛金		3,561,363		3,763,678		3,381,583	
3. 棚卸資産	2	333,602		55,361		314,434	
4. 繰延税金資産		-		1,578,888		1,270,874	
5. その他		324,908		620,366		238,487	
貸倒引当金		31,489		5,229		29,052	
流動資産合計		7,882,722	36.1	8,629,367	41.4	9,607,114	35.5
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1、2	2,990,165		1,271,753		2,566,812	
(2) 土地	2	6,714,368		1,958,846		5,690,591	
(3) その他	1	198,451	9,902,984	45.3	116,083	3,346,683	16.1
2. 無形固定資産			32,092	0.2		171,251	0.8
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		3,484,593		8,035,587		8,377,832	
(2) その他	2	1,188,788		1,307,989		1,072,983	
貸倒引当金		644,103	4,029,278	18.4	642,374	8,701,202	41.7
固定資産合計		13,964,355	63.9	12,219,137	58.6	17,422,607	64.5
資産合計		21,847,078	100.0	20,848,504	100.0	27,029,722	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		245,200		308,950		269,329	
2. 短期借入金	2	1,600,000		2,000,000		2,000,000	
3. 未払費用		1,269,406		1,476,593		1,299,049	
4. 賞与引当金		604,698		606,228		723,654	
5. その他		794,196		1,329,288		898,466	
流動負債合計		4,513,501	20.6	5,721,061	27.5	5,190,500	19.2
固定負債							
1. 長期借入金	2	15,960,000		5,500,000		14,500,000	
2. 退職給付引当金		768,229		-		-	
3. 役員退職引当金		6,016		33,579		32,637	
4. その他		60,884		59,224		60,003	
固定負債合計		16,795,129	76.9	5,592,803	26.8	14,592,640	54.0
負債合計		21,308,630	97.5	11,313,864	54.3	19,783,140	73.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		100,000	0.5	-	-	100,000	0.4
利益剰余金		421,456	1.9	-	-	7,040,902	26.0
その他有価証券評価 差額金		23,767	0.1	-	-	114,532	0.4
自己株式		6,776	0.0	-	-	8,852	0.0
資本合計		538,447	2.5	-	-	7,246,582	26.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		21,847,078	100.0	-	-	27,029,722	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	100,000	0.5	-	-
2. 利益剰余金		-	-	9,411,233	45.1	-	-
3. 自己株式		-	-	8,896	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	9,502,336	45.6	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		-	-	32,303	0.1	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	32,303	0.1	-	-
純資産合計		-	-	9,534,639	45.7	-	-
負債純資産合計		-	-	20,848,504	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			16,645,821	100.0		17,454,736	100.0		33,300,165	100.0
売上原価			12,504,343	75.1		13,486,488	77.3		25,165,584	75.6
売上総利益			4,141,477	24.9		3,968,247	22.7		8,134,581	24.4
販売費及び一般管理 費	1		2,254,754	13.6		2,155,837	12.3		4,632,370	13.9
営業利益			1,886,723	11.3		1,812,409	10.4		3,502,210	10.5
営業外収益										
1. 団体定期保険配当 金		193,134			182,688			193,134		
2. その他		91,730	284,865	1.7	20,704	203,393	1.1	104,779	297,914	0.9
営業外費用										
1. 支払利息		247,699			75,857			440,864		
2. その他		53,324	301,023	1.8	13,329	89,187	0.5	179,061	619,925	1.9
経常利益			1,870,565	11.2		1,926,614	11.0		3,180,200	9.5
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		29,838			10,314			40,786		
2. 固定資産売却益	2	175,235			1,029,185			175,235		
3. 役員退職引当金戻 入益		2,105			-			2,105		
4. 退職給付制度移行 益		-	207,178	1.3	-	1,039,500	6.0	756,262	974,388	3.0
特別損失										
1. 固定資産処分損	3	3,897			25,663			13,530		
2. 退職給付制度移行 損		-			93,869			-		
3. 減損損失	4	-			-			1,371,712		
4. 長期前払費用償却		-	3,897	0.0	-	119,533	0.7	250,714	1,635,957	4.9
税金等調整前中間 (当期)純利益			2,073,845	12.5		2,846,581	16.3		2,518,631	7.6
法人税、住民税及 び事業税		58,000			60,000			109,000		
法人税等調整額		-	58,000	0.4	90,159	150,159	0.9	6,225,660	6,116,660	18.3
中間(当期)純利 益			2,015,845	12.1		2,696,422	15.4		8,635,291	25.9

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			20,313,137		20,313,137
資本剰余金減少高					
欠損填補のための取崩高		20,313,137	20,313,137	20,313,137	20,313,137
資本剰余金中間期末(期末)残高			-		-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			21,907,526		21,907,526
利益剰余金増加高					
1. 資本剰余金取崩による増加高		20,313,137		20,313,137	
2. 中間(当期)純利益		2,015,845	22,328,983	8,635,291	28,948,428
利益剰余金中間期末(期末)残高			421,456		7,040,902

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	100,000	7,040,902	8,852	7,132,049
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)		326,090		326,090
中間純利益		2,696,422		2,696,422
自己株式の取得			44	44
株主資本以外の項目の中間連結会計期間 中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	2,370,331	44	2,370,287
平成18年9月30日 残高(千円)	100,000	9,411,233	8,896	9,502,336

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	114,532	114,532	7,246,582
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			326,090
中間純利益			2,696,422
自己株式の取得			44
株主資本以外の項目の中間連結会計期間 中の変動額(純額)	82,229	82,229	82,229
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	82,229	82,229	2,288,057
平成18年9月30日 残高(千円)	32,303	32,303	9,534,639

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,073,845	2,846,581	2,518,631
減価償却費		140,929	76,841	269,317
固定資産売却益		175,235	1,029,185	175,235
固定資産処分損		3,897	25,663	13,530
投資有価証券売却損益		25,544	-	30,090
貸倒引当金の増減額		32,432	11,767	48,654
退職給付引当金の増減額		2,170	4,381	770,399
役員退職引当金の増減額		2,664	5,323	29,285
賞与引当金の増減額		6,086	117,425	112,870
受取利息及び受取配当金		7,822	3,491	10,915
支払利息		247,699	75,857	440,864
売上債権の増減額		222,486	380,724	46,316
棚卸資産の増減額		22,026	52,220	2,858
仕入債務の増減額		243	39,621	23,885
未払消費税等の増減額		95,865	80,317	159,635
減損損失		-	-	1,371,712
その他		260,236	138,883	48,153
小計		1,810,617	1,689,893	3,903,415
利息及び配当金の受取額		9,025	3,492	12,126
利息の支払額		252,805	83,379	482,793
法人税等の支払額		121,800	108,717	124,614
法人税等還付額		72,370	48,782	72,370
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,517,407	1,550,071	3,380,504
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の払戻による収入		-	18,277	-
定期預金等の預入による支出		2,400	3,866	4,413
有形固定資産の取得による支出		83,082	18,779	86,398
有形固定資産の売却による収入		958,580	6,029,426	957,226
投資有価証券の取得による支出		940	-	1,480
投資有価証券の売却による収入		54,694	-	63,593
その他		127,099	49,067	58,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,053,950	5,975,990	987,368
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		-	-	16,500,000
長期借入金の返済による支出		1,940,000	9,000,000	19,500,000
配当金の支払額		-	326,090	-
その他		2,985	44	5,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,942,985	9,326,134	3,005,061
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額		628,372	1,800,073	1,362,810
現金及び現金同等物の期首残高		3,049,700	4,412,511	3,049,700
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,678,073	2,612,438	4,412,511

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 1社 連結子会社名 エヌ・アイ・サービス㈱	(1) 連結子会社数 1社 連結子会社名 大新東ヒューマンサービス㈱	(1) 連結子会社数 1社 連結子会社名 大新東ヒューマンサービス㈱ 平成17年12月1日付でエ ヌ・アイ・サービス㈱は大新 東ヒューマンサービス㈱に商 号変更いたしました。
2. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事 項	連結子会社の中間決算日は、中 間連結決算日と一致しておりま す。	同左	連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致しておりま す。
3. 会計処理基準に関する事 項	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は総平均法により算 定) 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責 任組合及びそれに類する 組合への出資(証券取引 法第2条第2項により有 価証券とみなされるも の)については、組合契 約に規定される決算報告 日に応じて入手可能な最 近の決算書を基礎とし、 持分相当額を純額で取り 込む方法によっておりま す。 棚卸資産 販売用不動産・仕掛販売用不 動産 個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 主として定率法によってお ります。 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附 属設備を除く)については、 定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によ っております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は総平均法により 算定) 時価のないもの 同左 棚卸資産 未成工事支出金 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 総平均法により算定) 時価のないもの 同左 棚卸資産 販売用不動産・仕掛販売用不 動産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法に基づき個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 役員退職金の将来の支出に備えるため内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 のれんについては、5年間の均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 営業権については、5年間の均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、連結子会社は簡便法を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は平成18年3月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度に移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は特別利益として756,262千円計上しております。</p> <p>役員退職引当金 役員退職金の将来の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式によって おります。</p> <p>なお、仮受消費税等と仮払 消費税等の中間連結会計期間 末残高の相殺後の金額は、流 動負債の「その他」に含めて おります。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式によって おります。</p>
4. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,534,639千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は1,371,712千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間末まで「出資金」として計上しておりました投資事業組合に対する出資金は「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)が平成16年12月1日から施行されたため、当中間連結会計期間末においては「投資有価証券」として計上しており、金額は19,837千円であります。</p> <p>2. 「支払手形及び買掛金」は前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「支払手形及び買掛金」の金額は244,088千円であります。</p> <p>3. 「未払費用」は前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「未払費用」の金額は1,368,074千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末まで「退職給付引当金」に含めて計上しておりました、執行役員及び参与に対する金額について、当中間連結会計期間から「役員退職引当金」に含めて計上しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における当該金額は、それぞれ17,922千円及び16,041千円であります。</p>
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」は608千円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は10千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,133,405千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>棚卸資産</td> <td>311,293千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,919,919</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,577,962</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>61,047</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,870,223</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td>17,560,000千円</td> </tr> </table>	棚卸資産	311,293千円	建物及び構築物	2,919,919	土地	6,577,962	その他(投資その他の資産)	61,047	合計	9,870,223	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	17,560,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,223,754千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,204,816千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,822,440</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>311,293</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,338,550</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td>7,500,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,204,816千円	土地	1,822,440	その他(投資その他の資産)	311,293	合計	3,338,550	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	7,500,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,347,250千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>棚卸資産</td> <td>311,293千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,502,202</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,554,185</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,367,682</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td>16,500,000千円</td> </tr> </table>	棚卸資産	311,293千円	建物及び構築物	2,502,202	土地	5,554,185	合計	8,367,682	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	16,500,000千円
棚卸資産	311,293千円																																	
建物及び構築物	2,919,919																																	
土地	6,577,962																																	
その他(投資その他の資産)	61,047																																	
合計	9,870,223																																	
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	17,560,000千円																																	
建物及び構築物	1,204,816千円																																	
土地	1,822,440																																	
その他(投資その他の資産)	311,293																																	
合計	3,338,550																																	
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	7,500,000千円																																	
棚卸資産	311,293千円																																	
建物及び構築物	2,502,202																																	
土地	5,554,185																																	
合計	8,367,682																																	
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	16,500,000千円																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>978,046千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>201,752</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>68,912</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>5,951</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物27,265千円、工具器具及び備品493千円、土地148,463千円であります。</p> <p>3</p> <p>4</p>	給料手当	978,046千円	賃借料	201,752	賞与引当金繰入額	68,912	役員退職引当金繰入額	5,951	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>881,327千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>208,046</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>68,087</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>5,961</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物1,914,582千円、車両運搬具521千円、土地 885,918千円であります。</p> <p>3 固定資産処分損の内訳は、建物及び構築物7,652千円、その他18,011千円であります。</p> <p>4</p>	給料手当	881,327千円	賃借料	208,046	賞与引当金繰入額	68,087	役員退職引当金繰入額	5,961	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,881,192千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>414,220</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>264,014</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>12,150</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物50,219千円、土地125,015千円であります。</p> <p>3 固定資産処分損の内訳は、建物及び構築物4,410千円、その他9,119千円あります。</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">用途</th> <th colspan="2">減損損失(千円)</th> </tr> <tr> <th>建物</th> <th>土地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都文京区</td> <td>本社ビル</td> <td>340,685</td> <td>979,943</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>本社第二ビル</td> <td>7,250</td> <td>43,833</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>347,936</td> <td>1,023,776</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの保有資産のグルーピングは個別物件単位で行っており、各々の資産についてはこれまで減損損失の認識が必要となるものではありませんでしたが、現状保有資産の見直し等を進めた結果、平成18年4月開催の取締役会において、上記2物件の売却を決議いたしました。これにより、上記2物件は売却予定資産への用途変更となったため、当連結会計年度末において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,371,712千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定額に基づき算定しております。</p>	給料手当	1,881,192千円	賃借料	414,220	賞与引当金繰入額	264,014	役員退職引当金繰入額	12,150	場所	用途	減損損失(千円)		建物	土地	東京都文京区	本社ビル	340,685	979,943	同上	本社第二ビル	7,250	43,833	合計		347,936	1,023,776
給料手当	978,046千円																																											
賃借料	201,752																																											
賞与引当金繰入額	68,912																																											
役員退職引当金繰入額	5,951																																											
給料手当	881,327千円																																											
賃借料	208,046																																											
賞与引当金繰入額	68,087																																											
役員退職引当金繰入額	5,961																																											
給料手当	1,881,192千円																																											
賃借料	414,220																																											
賞与引当金繰入額	264,014																																											
役員退職引当金繰入額	12,150																																											
場所	用途	減損損失(千円)																																										
		建物	土地																																									
東京都文京区	本社ビル	340,685	979,943																																									
同上	本社第二ビル	7,250	43,833																																									
合計		347,936	1,023,776																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	108,769,410	-	-	108,769,410
合計	108,769,410	-	-	108,769,410
自己株式				
普通株式(注)	72,472	136	-	72,608
合計	72,472	136	-	72,608

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加136株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	326,090	3	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,694,337千円	現金及び預金勘定 2,616,303千円	現金及び預金勘定 4,430,787千円
預入期間3ヶ月超の定期預金 16,264千円	預入期間3ヶ月超の定期預金 3,865千円	預入期間3ヶ月超の定期預金 18,276千円
現金及び現金同等物 3,678,073千円	現金及び現金同等物 2,612,438千円	現金及び現金同等物 4,412,511千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																								
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">552,461</td> <td style="text-align: right;">264,769</td> <td style="text-align: right;">287,692</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">339,056</td> <td style="text-align: right;">157,893</td> <td style="text-align: right;">181,163</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">891,518</td> <td style="text-align: right;">422,662</td> <td style="text-align: right;">468,855</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">170,876千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">297,979千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">468,855千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">101,995千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">101,995千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決がある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,664千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,468千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,132千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	552,461	264,769	287,692	無形固定資産	339,056	157,893	181,163	合計	891,518	422,662	468,855	1年内	170,876千円	1年超	297,979千円	合計	468,855千円	支払リース料	101,995千円	減価償却費相当額	101,995千円	未経過リース料		1年内	5,664千円	1年超	13,468千円	合計	19,132千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">526,775</td> <td style="text-align: right;">194,465</td> <td style="text-align: right;">332,310</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">222,236</td> <td style="text-align: right;">78,782</td> <td style="text-align: right;">143,454</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">749,012</td> <td style="text-align: right;">273,247</td> <td style="text-align: right;">475,764</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、従来、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定していましたが、重要性が増したため、当中間連結会計期間より支払利息相当額を控除する方法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">143,950千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">346,325千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">490,276千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、従来、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定していましたが、重要性が増したため、当中間連結会計期間より支払利息相当額を控除する方法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">78,967千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">72,643千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,745千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,066千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,867千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43,933千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	526,775	194,465	332,310	無形固定資産	222,236	78,782	143,454	合計	749,012	273,247	475,764	1年内	143,950千円	1年超	346,325千円	合計	490,276千円	支払リース料	78,967千円	減価償却費相当額	72,643千円	支払利息相当額	4,745千円	未経過リース料		1年内	13,066千円	1年超	30,867千円	合計	43,933千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">571,850</td> <td style="text-align: right;">291,244</td> <td style="text-align: right;">280,605</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">334,284</td> <td style="text-align: right;">175,506</td> <td style="text-align: right;">158,777</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">906,134</td> <td style="text-align: right;">466,750</td> <td style="text-align: right;">439,383</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">154,651千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">284,731千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">439,383千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">189,363千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">189,363千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,770千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,507千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,277千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	571,850	291,244	280,605	無形固定資産	334,284	175,506	158,777	合計	906,134	466,750	439,383	1年内	154,651千円	1年超	284,731千円	合計	439,383千円	支払リース料	189,363千円	減価償却費相当額	189,363千円	未経過リース料		1年内	4,770千円	1年超	7,507千円	合計	12,277千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																							
(有形固定資産)その他	552,461	264,769	287,692																																																																																																							
無形固定資産	339,056	157,893	181,163																																																																																																							
合計	891,518	422,662	468,855																																																																																																							
1年内	170,876千円																																																																																																									
1年超	297,979千円																																																																																																									
合計	468,855千円																																																																																																									
支払リース料	101,995千円																																																																																																									
減価償却費相当額	101,995千円																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																										
1年内	5,664千円																																																																																																									
1年超	13,468千円																																																																																																									
合計	19,132千円																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																							
(有形固定資産)その他	526,775	194,465	332,310																																																																																																							
無形固定資産	222,236	78,782	143,454																																																																																																							
合計	749,012	273,247	475,764																																																																																																							
1年内	143,950千円																																																																																																									
1年超	346,325千円																																																																																																									
合計	490,276千円																																																																																																									
支払リース料	78,967千円																																																																																																									
減価償却費相当額	72,643千円																																																																																																									
支払利息相当額	4,745千円																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																										
1年内	13,066千円																																																																																																									
1年超	30,867千円																																																																																																									
合計	43,933千円																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																							
(有形固定資産)その他	571,850	291,244	280,605																																																																																																							
無形固定資産	334,284	175,506	158,777																																																																																																							
合計	906,134	466,750	439,383																																																																																																							
1年内	154,651千円																																																																																																									
1年超	284,731千円																																																																																																									
合計	439,383千円																																																																																																									
支払リース料	189,363千円																																																																																																									
減価償却費相当額	189,363千円																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																										
1年内	4,770千円																																																																																																									
1年超	7,507千円																																																																																																									
合計	12,277千円																																																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	46,561	87,071	40,509
合計	46,561	87,071	40,509

(注)上記の他に投資事業組合に対するその他有価証券評価差額金が 335千円あります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	22,150
割引興業債券	110
投資事業組合	19,837

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	44,008	98,391	54,383
合計	44,008	98,391	54,383

(注)上記の他に投資事業組合に対するその他有価証券評価差額金が 12千円あります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	22,150
投資事業組合	7,446

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	43,399	235,876	192,476
合計	43,399	235,876	192,476

（注）上記の他に投資事業組合に対するその他有価証券評価差額金が345千円あります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	22,150
割引興業債券	10
投資事業組合	12,053

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成17年6月29日定時株主総会決議による ストック・オプション	平成18年3月28日臨時株主総会決議による ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名、当社監査役3名、当社従業員294名及び当社子会社従業員14名	当社営業社員1,211名及び当社子会社営業社員520名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 3,000,000株	普通株式 200,000株
付与日	平成18年4月18日	平成18年4月18日
権利確定条件	権利の行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位を保有していること。	権利の行使時において当社または当社子会社の従業員の地位を保有していること。
対象勤務期間	なし	なし
権利行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで	平成18年10月1日から平成19年3月31日まで
権利行使価格（円）	482	1
付与日における公正な評価単価（円）		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	自家用自動車管理事業 (千円)	社会サービス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,006,598	4,434,139	205,084	16,645,821	-	16,645,821
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,363	53,547	900	60,811	(60,811)	-
計	12,012,961	4,487,686	205,984	16,706,632	(60,811)	16,645,821
営業費用	10,368,164	4,104,080	95,458	14,567,703	191,394	14,759,098
営業利益	1,644,797	383,606	110,525	2,138,929	(252,205)	1,886,723

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の内容

事業区分	事業内容
自家用自動車管理事業	官公庁、民間企業の役員車及び送迎バス等車両の運行から保守管理、補償にいたるまでの業務の請負
社会サービス事業	社員寮・保養所・研修所等の管理業務及び警備・清掃、施設点検等の各種サービス業務の請負、学校・保育園等の給食業務の請負、人材派遣業
不動産事業	不動産の売買、賃貸、管理及び仲介並びに土木・建築工事の設計、監理及び請負

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は335,759千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	自家用自動車管理事業 (千円)	社会サービス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,299,331	5,081,920	73,484	17,454,736	-	17,454,736
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,443	48,534	540	61,517	(61,517)	-
計	12,311,775	5,130,454	74,024	17,516,253	(61,517)	17,454,736
営業費用	10,510,380	4,680,393	73,162	15,263,936	378,390	15,642,326
営業利益	1,801,394	450,060	862	2,252,317	(439,908)	1,812,409

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の内容

事業区分	事業内容
自家用自動車管理事業	官公庁、民間企業の役員車及び送迎バス等車両の運行から保守管理、補償にいたるまでの業務の請負
社会サービス事業	社員寮・保養所・研修所等の管理業務及び警備・清掃、施設点検等の各種サービス業務の請負、学校・保育園等の給食業務の請負、人材派遣業
不動産事業	不動産の賃貸、管理及び仲介並びに土木・建築工事の設計、監理及び請負

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は523,658千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	自家用自動車管理事業 (千円)	社会サービス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,997,802	8,860,541	441,822	33,300,165	-	33,300,165
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,742	103,645	1,500	117,887	(117,887)	-
計	24,010,544	8,964,186	443,322	33,418,053	(117,887)	33,300,165
営業費用	20,861,479	8,095,301	299,578	29,256,359	541,595	29,797,954
営業利益	3,149,064	868,885	143,743	4,161,694	(659,483)	3,502,210

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の内容

事業区分	事業内容
自家用自動車管理事業	官公庁、民間企業の役員車及び送迎バス等車両の運行から保守管理、補償にいたるまでの業務の請負
社会サービス事業	社員寮・保養所・研修所等の管理業務及び警備・清掃・施設点検等の各種サービス業務の請負、学校・保育園等の給食業務の請負、人材派遣業
不動産事業	不動産の売買、賃貸、管理及び仲介並びに土木・建築工事の設計、監理及び請負

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は827,957千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、在外支店及び本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成18年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 14円 86銭 1株当たり中間純利益金額 55円 63銭	1株当たり純資産額 87円 72銭 1株当たり中間純利益金額 24円 81銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 24円 77銭	1株当たり純資産額 66円 67銭 1株当たり当期純利益金額 79円 44銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度を採用しておりますが、取締役会での付与決議が未済であり、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>当社は平成17年11月21日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 4円 95銭 1株当たり中間純利益金額 18円 54銭</p> <p>前中間連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度を採用しておりますが、取締役会での付与決議が未済であり、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度を採用しておりますが、当期末において付与決議が未済であり、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>また、当社は平成17年11月21日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 13円 46銭 1株当たり当期純損失金額 405円 30銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	-	9,534,639	-
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	-	9,534,639	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	-	108,696	-

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	2,015,845	2,696,422	8,635,291
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,015,845	2,696,422	8,635,291
期中平均株式数(千株)	36,236	108,696	108,705
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	180	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	<p>新株予約権1,000個(平成17年6月29日定時株主総会決議によるもの)。 なお、概要は「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表注記事項 (ストックオプション等関係)」に記載のとおりであります。</p>	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

株式の分割

当社は平成17年9月14日開催の取締役会において、株式の分割について下記のとおり決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式の1株当たりの投資金額を引き下げると共に、投資家層の拡大及び株式の流動性の向上を図り、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

普通株式 72,512,940株

3. 配当起算日 平成17年10月1日

4. 効力発生日 平成17年11月21日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 118円 27銭 1株当たり中間純損失 金額 9円 38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失が計上されており、 また、潜在株式がないため記載して おりません。	1株当たり純資産額 4円 95銭 1株当たり中間純利益 金額 18円 54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、ストッ クオプション制度を採用してありま すが、取締役会での付与決議が未済 であり、潜在株式がないため記載し ておりません。	1株当たり純資産額 13円 46銭 1株当たり当期純損失 金額 405円 30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失が計上されており、 また、潜在株式がないため記載して おりません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(ストックオプション(新株予約権)の発行)

1. 平成17年6月29日開催の第44回定時株主総会で承認されました、ストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な発行内容について、平成18年4月18日開催の当社取締役会において下記のとおり決議いたしました。

新株予約権の発行日

平成18年4月18日

新株予約権の発行数

1,000個(新株予約権1個につき3,000株)

なお、当社は平成17年11月21日付をもって普通株式1株を3株に分割したことにより、1個についての株式数が3,000株となりました。

新株予約権の発行価額

無償

新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社普通株式 3,000,000株

新株予約権の行使に際しての払込金額

1株につき482円

新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額

1,446,000,000円

新株予約権の行使期間

平成19年7月1日から平成22年6月30日まで

新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れる額

723,000,000円(1株につき241円)

新株予約権の割当対象者数

当社取締役9名、当社監査役3名、当社従業員294名及び当社子会社従業員14名の合計320名

2. 平成18年3月28日開催の当社臨時株主総会で承認されました、ストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な発行内容について、平成18年4月18日開催の当社取締役会において下記のとおり決議いたしました。

新株予約権の発行日

平成18年4月18日

新株予約権の発行数

2,000個（新株予約権1個につき100株）

新株予約権の発行価額

無償

新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社普通株式 200,000株

新株予約権の行使に際しての払込金額

1株につき1円

新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額

200,000円

新株予約権の行使期間

平成18年10月1日から平成19年3月31日まで

新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れる額

200,000円（1株につき1円）

新株予約権の割当対象者数

当社営業社員1,211名及び当社子会社営業社員520名の合計1,731名

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		3,233,288		2,265,384		3,971,237	
2		-		12,477		-	
3		3,168,437		3,216,120		2,969,104	
4		2,211		8,081		3,135	
5	2	311,293		-		311,293	
6		20,094		-		0	
7		-		47,279		-	
8		-		1,518,938		1,205,127	
9		342,500		614,793		203,784	
		31,489		5,229		29,052	
		7,046,336	33.0	7,677,846	37.9	8,634,630	32.7
流動資産合計							
固定資産							
1 有形固定資産							
	1、2	2,965,046		1,254,032		2,545,803	
	2	6,714,368		1,958,846		5,690,591	
	1	201,747		127,249		159,577	
		9,881,161		3,340,127		8,395,972	
有形固定資産合計							
2		26,361		165,648		183,958	
3 投資その他の資産							
	2	223,034		221,852		363,955	
		264,500		264,500		264,500	
	2	3,484,593		8,035,587		8,377,832	
	2	-		311,293		-	
		1,047,003		862,599		795,837	
		644,103		642,374		630,318	
		4,375,027		9,053,458		9,171,807	
投資その他の資産合計							
固定資産合計							
資産合計							
		14,282,550	67.0	12,559,234	62.1	17,751,738	67.3
		21,328,887	100.0	20,237,081	100.0	26,386,369	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1		597,189		691,797		598,092	
2	2	1,600,000		2,000,000		2,000,000	
3		282,982		666,208		305,520	
4		-		1,078,726		978,089	
5		64,579		64,396		114,539	
6		488,611		485,044		593,694	
7		1,264,594		519,128		360,041	
流動負債合計							
固定負債							
1	2	15,960,000		5,500,000		14,500,000	
2		768,229		-		-	
3		6,016		33,579		32,637	
4		60,884		59,224		60,003	
固定負債合計							
負債合計							
		4,297,957	20.2	5,505,301	27.2	4,949,978	18.8
		16,795,129	78.7	5,592,803	27.6	14,592,640	55.3
		21,093,087	98.9	11,098,104	54.8	19,542,618	74.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		100,000	0.5	-	-	100,000	0.4
利益剰余金							
中間(当期)未処分利益		118,809		-		6,638,070	
利益剰余金合計		118,809	0.6	-	-	6,638,070	25.2
その他有価証券評価差額金		23,767	0.1	-	-	114,532	0.4
自己株式		6,776	0.1	-	-	8,852	0.1
資本合計		235,800	1.1	-	-	6,843,750	25.9
負債資本合計		21,328,887	100.0	-	-	26,386,369	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	100,000	0.5	-	-
2 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		25,000		-	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-		8,990,569		-	
利益剰余金合計		-	-	9,015,569	44.5	-	-
3 自己株式		-	-	8,896	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	9,106,672	45.0	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		-	-	32,303	0.2	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	32,303	0.2	-	-
純資産合計		-	-	9,138,976	45.2	-	-
負債純資産合計		-	-	20,237,081	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		14,721,578	100.0	15,030,908	100.0	29,420,219	100.0
売上原価		11,369,774	77.2	11,580,427	77.0	22,602,073	76.8
売上総利益		3,351,803	22.8	3,450,481	23.0	6,818,145	23.2
販売費及び一般管理費		1,830,700	12.5	1,705,740	11.4	3,766,327	12.8
営業利益		1,521,103	10.3	1,744,740	11.6	3,051,818	10.4
営業外収益	1	364,335	2.5	284,260	1.9	466,749	1.6
営業外費用	2	301,023	2.0	110,741	0.7	662,907	2.3
経常利益		1,584,414	10.8	1,918,259	12.8	2,855,661	9.7
特別利益	3	207,178	1.4	1,038,978	6.9	974,388	3.3
特別損失	4、5	3,897	0.0	111,285	0.8	1,633,007	5.5
税引前中間(当期)純利益		1,787,695	12.2	2,845,952	18.9	2,197,042	7.5
法人税、住民税及び事業税		56,000		58,000		106,000	
法人税等調整額		- 56,000	0.4	84,362	0.9	6,159,913	20.6
中間(当期)純利益		1,731,695	11.8	2,703,590	18.0	8,250,955	28.1
前期繰越損失		1,612,885		-		1,612,885	
中間(当期)未処分利益		118,809		-		6,638,070	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	100,000	-	6,638,070	6,638,070	8,852	6,729,217
中間会計期間中の変動額						
利益準備金の積立て（注）		25,000	25,000	-		-
剰余金の配当（注）			326,090	326,090		326,090
中間純利益			2,703,590	2,703,590		2,703,590
自己株式の取得					44	44
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）						
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	25,000	2,352,499	2,377,499	44	2,377,455
平成18年9月30日 残高（千円）	100,000	25,000	8,990,569	9,015,569	8,896	9,106,672

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	114,532	114,532	6,843,750
中間会計期間中の変動額			
利益準備金の積立て（注）			
剰余金の配当（注）			326,090
中間純利益			2,703,590
自己株式の取得			44
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	82,229	82,229	82,229
中間会計期間中の変動額合計（千円）	82,229	82,229	2,295,225
平成18年9月30日 残高（千円）	32,303	32,303	9,138,976

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 棚卸資産 販売用不動産・仕掛販売用不動産 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 未成工事支出金 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 販売用不動産・仕掛販売用不動産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 のれんについては、5年間の均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 営業権については、5年間の均等償却によっております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法に基づき個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員退職金の将来の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は平成18年3月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度に移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は特別利益として756,262千円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員退職金の将来の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等と仮払消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,138,976千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は1,371,712千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間末まで「出資金」として計上しておりました投資事業組合に対する出資金は「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)が平成16年12月1日から施行されたため、当中間会計期間末においては「投資有価証券」として計上しており、金額は19,837千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表) 1. 前中間会計期間末まで「退職給付引当金」に含めて計上しておりました、執行役員及び参与に対する金額について、当中間会計期間から「役員退職引当金」に含めて計上しております。 なお、前中間会計期間及び当中間会計期間における当該金額は、それぞれ17,922千円及び16,041千円であります。 2. 前中間会計期間末まで流動負債の「その他」に含めて計上しておりました「未払費用」は、当中間会計期間末において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間会計期間末の「未払費用」の金額は979,107千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,767,953千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,192,886千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,293,892千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 2,919,919 千円 土地 6,577,962 販売用不動産 311,293 投資有価証券 154,912 計 9,964,089 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 (1年以内返済予 17,560,000 千円 定額を含む)	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,204,816 千円 土地 1,822,440 投資不動産 311,293 計 3,338,550 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 (1年以内返済予 7,500,000 千円 定額を含む)	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 2,502,202 千円 土地 5,554,185 販売用不動産 311,293 計 8,367,682 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 (1年以内返済予 16,500,000 千円 定額を含む)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																		
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 11,285 千円 受取配当金 1,303 家賃収入 46,599 業務受託収入 35,100 団体定期保険配当金 188,764	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,440 千円 受取配当金 801 家賃収入 42,974 業務受託収入 35,100 団体定期保険配当金 179,184	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 18,628 千円 受取配当金 1,793 家賃収入 91,915 業務受託収入 70,200 団体定期保険配当金 188,764																		
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 247,699 千円 賃貸固定資産費用 23,860	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 74,884 千円 賃貸固定資産費用 22,475	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 440,864 千円 賃貸固定資産費用 48,297 支払手数料 115,173																		
3	3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 1,028,664 千円	3 特別利益のうち主要なもの 退職給付制度移行益 756,262 千円																		
4	4 特別損失のうち主要なもの 退職給付制度移行損 93,869 千円	4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 1,371,712 千円																		
5	5	5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。																		
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">用途</th> <th colspan="2">減損損失(千円)</th> </tr> <tr> <th>建物</th> <th>土地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都文京区</td> <td>本社ビル</td> <td>340,685</td> <td>979,943</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>本社第二ビル</td> <td>7,250</td> <td>43,833</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>347,936</td> <td>1,023,776</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の保有資産のグルーピングは個別物件単位で行っており、各々の資産についてはこれまで減損損失の認識が必要となるものはありませんでしたが、現状保有資産の見直し等を進めた結果、平成18年4月開催の取締役会において、上記2物件の売却を決議いたしました。これにより、上記2物件は売却予定資産への用途変更となったため、当事業年度末において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,371,712千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	減損損失(千円)		建物	土地	東京都文京区	本社ビル	340,685	979,943	同上	本社第二ビル	7,250	43,833	合計		347,936	1,023,776
場所	用途	減損損失(千円)																		
		建物	土地																	
東京都文京区	本社ビル	340,685	979,943																	
同上	本社第二ビル	7,250	43,833																	
合計		347,936	1,023,776																	
6 減価償却実施額 有形固定資産 130,665 千円 無形固定資産 7,598	6 減価償却実施額 有形固定資産 56,866 千円 無形固定資産 18,264	6 減価償却実施額 有形固定資産 232,458 千円 無形固定資産 31,737																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式 (注)	72,472	136	-	72,608
合計	72,472	136	-	72,608

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 136株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																		
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">504,278</td> <td style="text-align: right;">235,757</td> <td style="text-align: right;">268,520</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">237,961</td> <td style="text-align: right;">122,053</td> <td style="text-align: right;">115,907</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">742,239</td> <td style="text-align: right;">357,811</td> <td style="text-align: right;">384,428</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">142,755千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">241,672千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">384,428千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">85,978千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">85,978千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決がある場合は残価保証額)とする定額法により算定しております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,664千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,468千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,132千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	(有形固定資産)その他	504,278	235,757	268,520	無形固定資産	237,961	122,053	115,907	合計	742,239	357,811	384,428	1年内	142,755千円	1年超	241,672千円	合計	384,428千円	支払リース料	85,978千円	減価償却費相当額	85,978千円	1年内	5,664千円	1年超	13,468千円	合計	19,132千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">487,383</td> <td style="text-align: right;">173,417</td> <td style="text-align: right;">313,966</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">143,410</td> <td style="text-align: right;">35,209</td> <td style="text-align: right;">108,201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">630,794</td> <td style="text-align: right;">208,626</td> <td style="text-align: right;">422,168</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、従来、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">119,112千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">316,535千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">435,648千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、従来、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65,598千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">59,909千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,198千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法により算定しております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,554千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,239千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,793千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	(有形固定資産)その他	487,383	173,417	313,966	無形固定資産	143,410	35,209	108,201	合計	630,794	208,626	422,168	1年内	119,112千円	1年超	316,535千円	合計	435,648千円	支払リース料	65,598千円	減価償却費相当額	59,909千円	支払利息相当額	4,198千円	1年内	10,554千円	1年超	21,239千円	合計	31,793千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">541,412</td> <td style="text-align: right;">275,852</td> <td style="text-align: right;">265,560</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">236,764</td> <td style="text-align: right;">133,058</td> <td style="text-align: right;">103,706</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">778,177</td> <td style="text-align: right;">408,910</td> <td style="text-align: right;">369,266</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">127,557千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">241,708千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">369,266千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">159,036千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">159,036千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,770千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,507千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,277千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	541,412	275,852	265,560	無形固定資産	236,764	133,058	103,706	合計	778,177	408,910	369,266	1年内	127,557千円	1年超	241,708千円	合計	369,266千円	支払リース料	159,036千円	減価償却費相当額	159,036千円	1年内	4,770千円	1年超	7,507千円	合計	12,277千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																																																																	
(有形固定資産)その他	504,278	235,757	268,520																																																																																																	
無形固定資産	237,961	122,053	115,907																																																																																																	
合計	742,239	357,811	384,428																																																																																																	
1年内	142,755千円																																																																																																			
1年超	241,672千円																																																																																																			
合計	384,428千円																																																																																																			
支払リース料	85,978千円																																																																																																			
減価償却費相当額	85,978千円																																																																																																			
1年内	5,664千円																																																																																																			
1年超	13,468千円																																																																																																			
合計	19,132千円																																																																																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																																																																	
(有形固定資産)その他	487,383	173,417	313,966																																																																																																	
無形固定資産	143,410	35,209	108,201																																																																																																	
合計	630,794	208,626	422,168																																																																																																	
1年内	119,112千円																																																																																																			
1年超	316,535千円																																																																																																			
合計	435,648千円																																																																																																			
支払リース料	65,598千円																																																																																																			
減価償却費相当額	59,909千円																																																																																																			
支払利息相当額	4,198千円																																																																																																			
1年内	10,554千円																																																																																																			
1年超	21,239千円																																																																																																			
合計	31,793千円																																																																																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																																	
(有形固定資産)その他	541,412	275,852	265,560																																																																																																	
無形固定資産	236,764	133,058	103,706																																																																																																	
合計	778,177	408,910	369,266																																																																																																	
1年内	127,557千円																																																																																																			
1年超	241,708千円																																																																																																			
合計	369,266千円																																																																																																			
支払リース料	159,036千円																																																																																																			
減価償却費相当額	159,036千円																																																																																																			
1年内	4,770千円																																																																																																			
1年超	7,507千円																																																																																																			
合計	12,277千円																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 6円 51銭 1株当たり中間純利益金額 47円 79銭	1株当たり純資産額 84円 08銭 1株当たり中間純利益金額 24円 87銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 24円 83銭	1株当たり純資産額 62円 96銭 1株当たり当期純利益金額 75円 90銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度を採用しておりますが、取締役会での付与決議が未済であり、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>当社は平成17年11月21日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 2円 17銭 1株当たり中間純利益金額 15円 93銭</p> <p>前中間会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度を採用しておりますが、取締役会での付与決議が未済であり、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度を採用しておりますが、当期末において付与決議が未済であり、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>また、当社は平成17年11月21日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 13円 63銭 1株当たり当期純損失金額 357円 45銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	-	9,138,976	-
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	-	9,138,976	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	-	108,696	-

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,731,695	2,703,590	8,250,955
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,731,695	2,703,590	8,250,955
期中平均株式数(千株)	36,236	108,696	108,705
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	180	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	<p>新株予約権1,000個(平成17年6月29日定時株主総会決議によるもの)。</p> <p>なお、概要は「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等(1) 中間連結財務諸表注記事項(ストックオプション等関係)」に記載のとおりであります。</p>	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

株式の分割

当社は平成17年9月14日開催の取締役会において、株式の分割について下記のとおり決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式の1株当たりの投資金額を引き下げると共に、投資家層の拡大及び株式の流動性の向上を図り、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

普通株式 72,512,940株

3. 配当起算日 平成17年10月1日

4. 効力発生日 平成17年11月21日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 64円 51銭 1株当たり中間純損失 金額 110円 40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2円 17銭 1株当たり中間純利益 金額 15円 93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度を採用しておりますが、取締役会での付与決議が未済であり、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 13円 63銭 1株当たり当期純損失 金額 357円 45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(ストックオプション(新株予約権)の発行)

「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成18年4月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書（ストックオプションとしての新株予約権の発行）であります。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年6月28日関東財務局長に提出

事業年度（第44期）（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第45期）（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成18年7月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号の規定に基づく臨時報告書（固定資産の譲渡に伴う特別利益の発生）であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成18年8月2日関東財務局長に提出

平成18年7月28日提出の臨時報告書（固定資産の譲渡に伴う特別利益の発生）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

大新東株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 江島 智
業務執行社員

指定社員 公認会計士 林 達郎
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大新東株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大新東株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

大新東株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 江島 智
業務執行社員

指定社員 公認会計士 林 達郎
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大新東株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大新東株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

大新東株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 江島 智
業務執行社員

指定社員 公認会計士 林 達郎
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大新東株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大新東株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

大新東株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 江島 智
業務執行社員

指定社員 公認会計士 林 達郎
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大新東株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大新東株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。